

付 表

1 平成 29 年度一般会計歳入歳出予算の概要

(単位 百万円、%)

区 分	29 年度予算額	28 年 度 予 算 額		比較増△減額(増△減率)	
		当 初	補正(第 2 号)後	当 初	補正(第 2 号)後
(歳 入)					
1 租 税 及 印 紙 収 入	57,712,000	57,604,000	57,604,000	108,000	108,000
2 そ の 他 収 入	5,372,909	4,685,841	5,222,711	687,068	150,198
3 公 債 金	34,369,800	34,432,000	37,182,000	(△) 62,200	(△) 2,812,200
合 計	97,454,709	96,721,841	100,008,711	(0.8)	(△) 2,554,002
(歳 出)					
1 国 債 費	23,528,490	23,612,124	22,543,867	(△) 83,634	(4.4)
2 一 般 歳 出	58,359,116	57,828,643	62,132,770	530,473	(△) 3,773,654
3 地 方 交 付 税 交 付 金 等	15,567,104	15,281,075	15,332,075	286,029	(1.5)
合 計	97,454,709	96,721,841	100,008,711	(0.8)	(△) 2,554,002

2 平成 29 年度一般会計歳入歳出予算經常部門及び投資部門区分表

区 分		29 年度予算額	28 年度予算額	(単位 億円) 比較増△減
I	経常部門			
	(歳入)			
	租税及印紙収入	576,600	575,529	1,071
	その他の収入	47,467	40,850	6,617
	公債金	282,728	283,820	△ 1,092
	前年度剰余金受入	553	450	102
	小計	907,348	900,649	6,699
	投資部門へ充当	△ 2,481	△ 1,781	△ 700
	計	904,868	898,869	5,999
	(歳出)			
	一般経費	901,368	895,369	5,999
	予備費	3,500	3,500	—
	計	904,868	898,869	5,999
II	投資部門			
	(歳入)			
	租税及印紙収入	520	511	9
	その他の収入	5,706	5,558	148
	公債金	60,970	60,500	470
	前年度剰余金受入	3	—	3
	小計	67,199	66,569	630
	經常部門から充当	2,481	1,781	700
	計	69,680	68,350	1,330
	(歳出)			
	公共事業関係費、施設費等	69,680	68,350	1,330
III	合 計	974,547	967,218	7,329

(備考) 1 (1) 經常部門の「公債金」(282,728 億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101) 第 3 条第 1 項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

(2) 投資部門の「公債金」(60,970 億円)は、「財政法」(昭 22 法 34) 第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

3 28 年度予算額は、当初予算の計数である。

(付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区	分	29年度予算額	28年度予算額	比較増△減
I	公共事業費			
(イ)	公共事業関係費	58,979	58,873	106
	{特定財源見合	6,064	5,979	85
	{財政法公債対象	52,915	52,894	21
(ロ)	その他施設費	6,358	5,866	492
	{特定財源見合	165	90	75
	{財政法公債対象	6,193	5,776	417
II	出資金	3,251	2,511	740
	(財政法公債対象)			
III	貸付金	1,091	1,100	△ 9
	(財政法公債対象)			
IV	合計	69,680	68,350	1,330
	{特定財源見合	6,229	6,069	160
	{財政法公債対象	63,451	62,281	1,170

(備考) 1 29年度の「財政法公債対象経費」63,451億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入5公債金(55頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人都市再生機構出資金を除く。)、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、独立行政法人都市再生機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

5 28年度予算額は、当初予算の計数である。

3 平成 29 年度一般会計歳出予算所管別対前年度比較表

(単位 千円)

所 管 別	29 年度予算額	28 年度予算額		比 較 増 △ 減	
		当 初	補正(第 2 号)後	当 初	補正(第 2 号)後
皇 室 費	6,217,637	6,099,554	6,481,145	118,083	△ 263,508
国 会	140,451,301	138,672,823	138,672,823	1,778,478	1,778,478
裁 判 所	317,702,810	315,300,114	319,798,736	2,402,696	△ 2,095,926
会 計 検 査 院	17,271,415	16,826,708	16,895,744	444,707	375,671
内 閣	109,203,373	115,231,340	136,325,253	△ 6,027,967	△ 27,121,880
内 閣 府	3,026,145,140	2,919,397,534	3,219,538,731	106,747,606	△ 193,393,591
総 務 省	16,177,209,071	15,991,440,757	16,072,434,046	185,768,314	104,775,025
法 務 省	750,388,317	742,017,106	768,062,111	8,371,211	△ 17,673,794
外 務 省	692,617,505	714,011,470	739,045,415	△ 21,393,965	△ 46,427,910
財 務 省	25,730,403,127	25,757,326,761	25,387,471,466	△ 26,923,634	342,931,661
文 部 科 学 省	5,309,697,699	5,321,556,160	5,678,991,958	△ 11,858,461	△ 369,294,259
厚 生 労 働 省	30,687,285,089	30,310,957,536	30,875,555,136	376,327,553	△ 188,270,047
農 林 水 産 省	2,135,920,771	2,139,200,220	2,659,031,220	△ 3,279,449	△ 523,110,449
経 済 産 業 省	978,866,695	938,624,823	1,315,141,799	40,241,872	△ 336,275,104
国 土 交 通 省	5,923,502,214	5,917,764,283	7,193,018,945	5,737,931	△ 1,269,516,731
環 境 省	326,678,878	323,264,693	406,349,993	3,414,185	△ 79,671,115
防 衛 省	5,125,148,368	5,054,149,172	5,075,896,957	70,999,196	49,251,411
合 計	97,454,709,410	96,721,841,054	100,008,711,478	732,868,356	△ 2,554,002,068

4 平成 29 年度予算定員対前年度比較表

区	分	29 年度末予算定員 人	28 年度末予算定員 人	比較増△減 人
一	般	553,334	553,212	
特	別	22,545	22,727	△
	計	575,879	575,939	△
政	府	10,049	10,001	
合	計	585,928	585,940	△

(1) 総括表

所管別	29 年度末予算定員			28 年度末予算定員			比較増△減		
	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人
国	3,899	—	3,899	3,899	—	3,899	—	—	—
裁	25,724	—	25,724	25,732	—	25,732	△	8	△
会	1,247	—	1,247	1,250	—	1,250	△	3	△
内	1,856	—	1,856	1,851	—	1,851	5	—	5
内	14,625	85	14,710	14,528	84	14,612	97	1	98
復	—	1,051	1,051	—	1,027	1,027	—	24	24
総	4,828	—	4,828	4,840	—	4,840	△	12	△
法	53,048	—	53,048	52,812	—	52,812	236	—	236
外	6,065	—	6,065	5,982	—	5,982	83	—	83
財	71,010	416	71,426	70,857	421	71,278	153	△	5
文	2,099	—	2,099	2,098	—	2,098	1	—	1
厚	22,601	9,073	31,674	22,600	9,141	31,741	1	△	68
農	20,941	382	21,323	21,245	404	21,649	△	304	△
経	5,108	2,861	7,969	5,101	2,896	7,997	7	△	35
国	50,457	7,970	58,427	50,557	8,056	58,613	△	100	△
環	1,693	707	2,400	1,640	698	2,338	53	9	62
防	20,979	—	20,979	21,066	—	21,066	△	87	△
計	306,180	22,545	328,725	306,058	22,727	328,785	122	△	182
自	247,154	—	247,154	247,154	—	247,154	—	—	—
合	553,334	22,545	575,879	553,212	22,727	575,939	122	△	182

(注) 復興庁所管の 29 年度末予算定員(東日本大震災復興特別会計 1,051 人)は、復興庁 205 人のほか、内閣 2 人、法務省 66 人、文部科学省 23 人、農林水産省 24 人、国土交通省 74 人及び環境省 657 人の定員を含む。

(2) 一般会計

所管別	29 年度末予算定員 人	28 年度末予算定員 人	比較増△減 人
国	3,899	3,899	—
裁	25,724	25,732	△
会	1,247	1,250	△
内	1,856	1,851	5
内	14,625	14,528	97
総	4,828	4,840	△
法	53,048	52,812	236
外	6,065	5,982	83
財	71,010	70,857	153

所	管	別	29年度末予算定員 人	28年度末予算定員 人	比較増	△	減 人	
文	部	科	学	省	2,099		2,098	1
厚	生	劳	働	省	22,601		22,600	1
農	林	水	産	省	20,941	△	21,245	304
経	済	産	業	省	5,108		5,101	7
国	土	交	通	省	50,457	△	50,557	100
環		境		省	1,693		1,640	53
防		衛		省	20,979	△	21,066	87
		計			306,180		306,058	122
自		衛		官	247,154		247,154	—
合		計			553,334		553,212	122

(3) 特別会計

会	計	別	29年度末予算定員 人	28年度末予算定員 人	比較増	△	減 人	
地	震	再	保	険	6		6	—
外	国	為	替	資	48		48	—
財	政	投	融	資	362	△	367	5
工	ネ	ル	ギ	一	823		814	9
劳		働	保	険	8,617	△	8,673	56
年				金	478	△	489	11
食	料	安	定	供	382	△	404	22
貿	易	再	保	険	—	△	19	19
特				許	2,808	△	2,824	16
自	動	車	安	全	7,970	△	8,056	86
東	日	本	大	震	1,051		1,027	24
			災	復				
			興		22,545	△	22,727	182
		計						

(注) 貿易再保険特別会計については、28年度末をもって廃止される。

(4) 政府関係機関

機	関	別	29年度末予算定員 人	28年度末予算定員 人	比較増	△	減 人	
沖	縄	振	興	開	217		216	1
株	式	会	社	日	7,382		7,382	—
株	式	会	社	国	582		562	20
独	立	行	政	法	1,868		1,841	27
独	立	行	政	法				
金	協	力	部	門				
		計			10,049		10,001	48

(注) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の予算定員の計数は、同部門の予算定員を特定することができないため、独立行政法人国際協力機構全体の人数を参考として記載している。

5 平成 29 年度予算に基づく財政資金対民間収支見込み

(△印は支払超過、単位：億円)

区 分	平成 28 年度見込み	平成 29 年度見込み
一 般 会 計	△ 520	△ 560
食料安定供給特別会計	△ 270	△ 640
財政投融资特別会計	△ 47,730	400
外国為替資金特別会計	5,400	30
そ の 他	1,455,420	514,350
合 計	1,412,300	513,580

- (注) 1 「その他」は、「一般会計」等、上記に掲げる会計以外の特別会計等の計数の合計である。
- 2 各会計等の見込額は、国庫内振替収支を含む。
- 3 平成 28 年度見込みの合計が 1,412,300 億円の受取超過となっているのは、主として日本銀行が国庫短期証券売買オペにより取得した国庫短期証券の償還額が 769,680 億円見込まれることにより、対民間の償還額が減少したことによるものである。
- 4 平成 29 年度見込みについては、日本銀行の国庫短期証券売買オペの実施予定額が見込めないことから、当該オペによる対民間の償還額への影響は見込んでいない。

6 平成 27 年の日本のODA実績

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			(支出総額ベース) 円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)
	二 国 間 O D A	11,973	12,570	△ 4.7	14,488	13,305
贈 与	4,991	5,197	△ 4.0	6,039	5,501	9.8
無償資金協力	2,623	2,567	2.2	3,173	2,717	16.8
うち国際機関を通じた贈与	1,423	1,286	10.6	1,722	1,361	26.5
技術協力	2,369	2,630	△ 9.9	2,866	2,784	3.0
政府貸付等	6,982	7,373	△ 5.3	8,448	7,804	8.3
国際機関に対する出資・抛出等	3,055	3,355	△ 8.9	3,697	3,551	4.1
O D A 合 計	15,029	15,925	△ 5.6	18,185	16,856	7.9

(注) 1 27年DAC指定レート：1ドル＝121.0円(26年比、15円15銭の円安)

2 円借款の回収金等を除いた支出純額ベースで見ると、27年のODA実績は9,203百万ドル(11,136億円)である。

7 中小企業対策費及び中小企業関係財政投融资

中小企業対策関係の一般会計及び財政投融资を一括して示すと、次のとおりである。

	29年度(百万円)	28年度(百万円)	比較増△減(百万円)
1 一般会計			
株式会社日本政策金融公庫出資金 (財務省分)	53,800	(57,000) 118,300	(△) 3,200 △ 64,500
株式会社日本政策金融公庫補給金 (財務省分)	14,404	13,236	1,168
中小企業最低賃金引上げ支援対策 費	1,199	(1,099) 4,028	(99) △ 2,830
経営革新・創業促進費	36,366	(37,557) 144,694	(△) 1,191 △ 108,328
株式会社日本政策金融公庫補給金 (経済産業省分)	21,250	20,698	552
株式会社日本政策金融公庫出資金 (経済産業省分)	200	(200) 42,600	(—) △ 42,400
中小企業事業環境整備費	9,753	(10,707) 58,207	(△) 954 △ 48,453
経営安定・取引適正化費	6,401	(4,424) 4,873	(1,977) 1,528
独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金	17,925	18,420	△ 495
その他	19,743	(19,142) 22,583	(601) △ 2,840
計	181,041	(182,484) 447,639	(△) 1,443 △ 266,598
2 財政投融资			
株式会社日本政策金融公庫	2,932,119	(3,151,911) 3,253,331	(△) 219,792 △ 321,212
国民一般向け業務	1,808,119	(1,896,911) 1,948,331	(△) 88,792 △ 140,212
中小企業者向け業務	1,119,000	(1,240,000) 1,290,000	(△) 121,000 △ 171,000
危機対応円滑化業務	5,000	15,000	△ 10,000
沖縄振興開発金融公庫	41,982	(45,010) 56,609	(△) 3,028 △ 14,627
計	2,974,101	(3,196,921) 3,309,940	(△) 222,820 △ 335,839

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務については、教育資金貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

2 株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務については、中堅・大企業向け貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

3 沖縄振興開発金融公庫については、中小企業資金、生業資金及び生活衛生資金の貸付規模を基礎として算出された財政投融资の額のみを計上している。

8 環境保全経費総括表

環境保全経費を一括して示すと、次のとおりである。

	29年度 (百万円)	28年度 当初(百万円)	比較増△減 (百万円)
地球環境の保全	516,571	554,144	△ 37,573
一般会計	141,364	152,619	△ 11,255
エネルギー対策特別会計	356,706	381,885	△ 25,179
労働保険特別会計	122	35	87
自動車安全特別会計	19	20	△ 0
東日本大震災復興特別会計	18,360	19,585	△ 1,226
生物多様性の保全及び持続可能な利用	142,188	145,031	△ 2,842
一般会計	139,614	141,811	△ 2,196
東日本大震災復興特別会計	2,574	3,220	△ 646
物質循環の確保と循環型社会の構築	80,761	97,472	△ 16,712
一般会計	61,280	59,473	1,808
エネルギー対策特別会計	100	2,250	△ 2,150
東日本大震災復興特別会計	19,380	35,749	△ 16,369
水環境、土壌環境、地盤環境の保全	87,756	89,371	△ 1,615
一般会計	86,167	86,550	△ 382
東日本大震災復興特別会計	1,589	2,821	△ 1,232
大気環境の保全	182,604	188,602	△ 5,998

一般会計	177,136	183,256	△ 6,120
エネルギー対策特別会計	1,720	2,591	△ 870
自動車安全特別会計	3,431	2,577	855
東日本大震災復興特別会計	317	179	138
包括的な化学物質対策の確立と推進	4,646	4,884	△ 237
一般会計	4,575	4,813	△ 237
労働保険特別会計	71	71	—
放射性物質による環境汚染の防止	737,111	928,574	△ 191,463
一般会計	3,636	3,959	△ 323
エネルギー対策特別会計	38,531	45,369	△ 6,838
労働保険特別会計	354	356	△ 2
東日本大震災復興特別会計	694,590	878,890	△ 184,300
各種施策の基盤となる施策等	126,797	125,576	1,221
一般会計	92,775	89,687	3,088
エネルギー対策特別会計	25,541	27,153	△ 1,612
食料安定供給特別会計	780	756	24
東日本大震災復興特別会計	7,700	7,979	△ 279
合計	1,878,436	2,133,655	△ 255,219
一般会計	706,550	722,168	△ 15,618
特別会計	1,171,886	1,411,487	△ 239,601

9 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

区 分		29年度予算額	28年度予算額	(単位 億円) 比較増△減	
(歳入)	消費税の収入(国分)	133,162	133,527	△	365
(歳出)					
年	金	120,776	119,248		1,528
医	療	115,010	112,739		2,271
介	護	30,130	29,323		807
少	子	21,150	20,245		906
化	策				
合	計	287,067	281,555		5,512

(注)「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、消費税の収入の予算額の77.7/100に相当する金額である。

10 平成29年度独立行政法人に対する財源措置

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
内 閣 府	2,010	—	—	2,010	—	—	—	—
国立公文書館	2,010	—	—	2,010	—	—	—	—
日本医療研究開発機構	5,592	—	118,984	124,576	—	—	1,593	1,593
北方領土問題対策協会	1,236	—	157	1,393	—	—	—	—
国民生活センター	3,234	—	—	3,234	—	—	—	—
総 務 省	27,302	43	8,926	36,271	—	—	—	—
情報通信研究機構	27,302	43	8,926	36,271	—	—	—	—
統計センター	7,672	—	—	7,672	—	—	—	—
外 務 省	12,735	—	—	12,735	—	—	—	—
国際交流基金	12,735	—	—	12,735	—	—	—	—
国際協力機構	150,296	167	45,460	195,923	—	—	—	—
財 務 省	943	—	—	943	—	—	—	—
酒類総合研究所	943	—	—	943	—	—	—	—
文部科学省	2,797	—	—	2,797	—	—	—	—
国立科学博物館	2,797	—	—	2,797	—	—	—	—
国立女性教育会館	519	—	—	519	—	—	—	—
国立青少年教育振興機構	8,940	22	—	8,961	—	—	—	—
教職員支援機構	1,226	89	—	1,315	—	—	—	—
国立特別支援教育総合研究所	1,049	40	—	1,089	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構	1,761	—	—	1,761	—	—	—	—
大学入試センター	—	—	851	851	—	—	—	—
国立高等専門学校機構	62,324	1,362	—	63,687	—	—	—	—
日本学術振興会	26,712	—	229,474	256,186	—	—	—	—
物質・材料研究機構	13,459	—	—	13,459	—	—	—	—
科学技術振興機構	101,869	48	—	101,917	—	—	—	—
理化学研究所	52,591	—	31,191	83,782	—	—	—	—
量子科学技術研究開発機構	21,609	4,273	13,996	39,878	417	—	—	417
防災科学技術研究所	7,100	—	1,458	8,558	—	—	—	—
海洋研究開発機構	31,718	—	22	31,740	—	—	—	—
宇宙航空研究開発機構	111,286	4,725	70,676	186,688	—	—	—	—
日本原子力研究開発機構	37,982	—	10,911	48,893	94,047	3,096	—	97,144
日本学生支援機構	13,773	—	111,389	125,162	—	—	1,122	1,122
日本スポーツ振興センター	14,976	—	2,176	17,152	—	—	—	—
国立美術館	7,537	2,010	—	9,547	—	—	—	—
日本芸術文化振興会	10,000	181	3,690	13,872	—	—	—	—
国立文化財機構	8,325	1,780	—	10,105	—	—	—	—
厚生労働省	3,675	—	615	4,290	—	—	—	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,675	—	615	4,290	—	—	—	—
医薬品医療機器総合機構	1,963	—	1,386	3,349	—	—	—	—
国立病院機構	14,451	—	463	14,914	—	—	—	—
国立がん研究センター	6,269	—	728	6,997	—	—	—	—
国立循環器病研究センター	4,251	718	—	4,969	—	—	—	—
国立精神・神経医療研究センター	3,839	98	183	4,120	—	—	—	—
国立国際医療研究センター	5,815	—	811	6,627	—	—	—	—
国立成育医療研究センター	3,349	—	191	3,541	—	—	—	—
国立長寿医療研究センター	2,802	184	—	2,986	—	—	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	—	—	32	—	8,437	8,469
高齢・障害・求職者雇用支援機構	847	—	—	847	67,360	2,405	3,745	73,509

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
福 祉 医 療 機 構	2,815	—	30,295	33,111	—	—	—	—
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	995	—	—	995	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	407	—	—	407	2,067	205	—	2,273
労働者健康安全機構	—	—	—	—	9,726	3,549	11,552	24,827
農林水産省 農林水産消費安全技術セン ター	6,603	—	—	6,603	—	—	—	—
農 畜 産 業 振 興 機 構	1,648	—	69,598	71,246	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究 機構	53,172	718	18	53,907	—	—	—	—
家 畜 改 良 セ ン タ ー	7,338	148	—	7,486	—	—	—	—
農 業 者 年 金 基 金	3,144	—	119,718	122,862	—	—	—	—
国際農林水産業研究センター	3,615	62	4	3,681	—	—	—	—
農 林 漁 業 信 用 基 金	—	—	1,109	1,109	—	—	613	613
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	10,155	219	24,970	35,345	—	—	538	538
水 産 研 究 ・ 教 育 機 構	17,213	411	2,033	19,657	180	—	—	180
経済産業省 経 済 産 業 研 究 所	1,415	—	—	1,415	—	—	—	—
日 本 貿 易 振 興 機 構	23,915	—	4,483	28,398	—	—	813	813
産 業 技 術 総 合 研 究 所	62,441	—	15	62,455	1,080	—	—	1,080
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	11,301	—	11	11,312	128,267	—	75	128,343
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	6,927	—	63	6,990	—	—	149	149
情 報 処 理 推 進 機 構	5,712	—	1,102	6,814	—	—	—	—
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構	3,675	—	426	4,101	20,245	—	184,505	204,750
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	17,925	—	487	18,412	650	—	—	650
工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館	—	—	—	—	12,141	—	—	12,141
国土交通省 土 木 研 究 所	8,627	409	—	9,036	—	—	—	—
建 築 研 究 所	1,768	60	—	1,828	—	—	—	—
海上・港湾・航空技術研究所	5,193	109	—	5,302	—	—	—	—
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構	259	—	98,089	98,348	—	—	1,200	1,200
自 動 車 技 術 総 合 機 構	794	—	—	794	2,443	3,792	—	6,236
海 技 教 育 機 構	7,368	72	—	7,440	—	—	—	—
航 空 大 学 校	2,316	81	—	2,397	—	—	—	—
国 際 観 光 振 興 機 構	7,820	—	—	7,820	1,000	—	—	1,000
都 市 再 生 機 構	—	—	28,752	28,752	—	—	—	—
水 資 源 機 構	—	—	44,909	44,909	—	—	—	—
日本高速道路保有・債務返済 機構	—	—	16,030	16,030	—	—	—	—
住 宅 金 融 支 援 機 構	—	—	25,310	25,310	—	—	—	—
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	—	—	—	6,843	76	3,324	10,243
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	—	—	—	—	—	124	124
環 境 省 国 立 環 境 研 究 所	12,216	317	96	12,629	—	—	—	—
環 境 再 生 保 全 機 構	6,691	—	9,070	15,761	—	—	3,574	3,574
防 衛 省 駐留軍等労働者労務管理機構	3,015	—	—	3,015	—	—	—	—
合 計	1,092,319	18,346	1,130,328	2,240,992	346,500	13,124	221,361	580,985

11 平成29年度歳出予算主要経費別純計表(一般会計と特別会計の合計)

	(単位 千円)
	29年度予算額
主要経費別	
(社会保障関係費)	
年金給付費	53,381,521,855
医療給付費	21,262,453,656
介護給付費	3,012,980,390
少子化対策費	2,906,407,248
生活扶助等社会福祉費	4,550,045,946
保健衛生対策費	329,985,758
雇用労災対策費	2,898,611,125
計	88,342,005,978
(文教及び科学振興費)	
義務教育費国庫負担金	1,526,991,000
科学技術振興費	1,309,996,167
文教施設費	89,481,236
教育振興助成費	2,343,602,292
教育英事業費	118,218,332
計	5,388,289,027
(国債費)	(90,267,303,708)
(恩給関係費)	196,346,347,811
文官等恩給費	9,669,531
旧軍人遺族等恩給費	270,479,177
恩給支給事務費	1,132,926
遺族及び留守家族等援護費	13,382,898
計	294,664,532
地方交付税交付金	16,676,156,383
地方特例交付金	132,800,000
地方譲与税譲与金	2,536,402,600
防衛関係費	5,137,951,971
(公共事業関係費)	
治山治水対策事業費	863,540,883
道路整備事業費	1,581,179,000
港湾空港鉄道等整備事業費	709,679,258
住宅都市環境整備事業費	533,018,000
公園水道廃棄物処理等施設整備費	116,629,000
農林水産基盤整備事業費	636,486,974
社会資本総合整備事業費	2,108,646,000
推進費等	60,846,000
小計	6,610,025,115
災害復旧等事業費	299,477,000
計	6,909,502,115
経済協力費	511,018,417
中小企業対策費	218,133,014
エネルギー対策費	1,236,545,626
食料安定供給関係費	1,666,752,399
その他の事項経費	19,685,948,385
[うち財政投融资特別会計]	[12,599,559,371]
復興加速化・福島再生予備費	450,000,000
予備費	1,018,682,500
歳出合計	(240,472,156,655)
	346,551,200,758

(注) 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

12 平成 29 年度経済見通し主要経済指標

	27 年度 (実績)	28 年度 (実績見込み)	29 年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				27 年度		28 年度		29 年度	
				名目・%	実質・%	名目・%	実質・%	名目・%	実質・%
国内総生産	532.2	540.2	553.5	2.8	1.3	1.5	1.3	2.5	1.5
民間最終消費支出	299.9	301.0	305.8	0.5	0.5	0.4	0.7	1.6	0.8
民間住宅	15.9	16.7	17.0	2.7	2.7	5.1	5.4	1.7	0.1
民間企業設備	81.2	82.3	86.3	1.1	0.6	1.3	2.1	4.8	3.4
民間在庫品増加()内は寄与度	2.4	1.6	1.8	(0.3)	(0.4)	(△ 0.2)	(△ 0.2)	(0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	91.7	85.9	91.0	△ 0.7	0.8	△ 6.3	0.8	5.9	3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	91.6	81.3	85.7	△ 9.2	△ 0.2	△ 11.3	△ 1.2	5.3	2.6
内需寄与度	/			1.1	1.1	0.7	1.0	2.3	1.4
民需寄与度				0.8	0.8	0.4	0.7	1.7	1.0
公需寄与度				0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4
外需寄与度				1.7	0.2	0.9	0.3	0.1	0.1
国民総所得	552.1	558.8	573.6	2.8	2.7	1.2	1.5	2.7	1.7

労働・雇用	27 年度 (実績)	28 年度 (実績見込み)	29 年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				27 年度	28 年度	29 年度
				%	%程度	%程度
労働力人口	万人 6,605	万人程度 6,654	万人程度 6,669	0.2	0.7	0.2
就業者数	6,388	6,449	6,477	0.4	1.0	0.4
雇用者数	5,662	5,732	5,777	1.0	1.2	0.8
完全失業率	% 3.3	%程度 3.1	%程度 2.9	—	—	—

生産	27 年度 (実績)	28 年度 (実績見込み)	29 年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% △ 1.0	%程度 1.0	%程度 2.7

物価	27 年度 (実績)	28 年度 (実績見込み)	29 年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% △ 3.2	%程度 △ 2.0	%程度 2.0
消費者物価指数・変化率	0.2	0.0	1.1
GDPデフレーター・変化率	1.4	0.2	0.9

(注) 消費者物価指数は総合である。

国際収支	27 年度 (実績)	28 年度 (実績見込み)	29 年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				27 年度	28 年度	29 年度
				%	%程度	%程度
貿易・サービス収支	兆円 △ 0.6	兆円程度 4.2	兆円程度 5.1	—	—	—
貿易収支	0.5	5.6	6.1	—	—	—
輸出	73.1	68.2	72.4	△ 3.3	△ 6.7	6.1
輸入	72.6	62.7	66.4	△ 11.7	△ 13.7	5.9
経常収支	18.0	20.2	23.6	—	—	—
経常収支対名目 GDP 比	% 3.4	%程度 3.7	%程度 4.3	—	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(29 年 1 月 20 日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された 29 年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

平成 29 年度予算編成の基本方針

(平成 28 年 11 月 29 日)
(閣 議 決 定)

1 基本的考え方

- ① 安倍内閣は、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付け、アベノミクス「三本の矢」を推進してきた。平成 27 年 10 月からはアベノミクスの第 2 ステージに移り、一億総活躍社会の実現を目指し、「三本の矢」を強化して「新・三本の矢」(戦後最大の名目 GDP 600 兆円、希望出生率 1.8、介護離職ゼロ)を放ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んでいる。
- ② これまでのアベノミクスによる施策の実施により、政権発足前に比べ、GDP は名目、実質ともに増加しており、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は着実に改善し、経済の好循環が生まれている。
- ③ 他方、経済の先行きについては、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。あわせて、アベノミクスの成果を十分に実感できていない地域の隅々までその効果を波及させ、生まれはじめた好循環を腰折れさせることのないように、施策を実施していく必要がある。
- ④ 政府は、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済の実現と平成 32 年度(2020 年度)の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す。
- ⑤ 誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進する。
第一の矢である「戦後最大の名目 GDP 600 兆円」に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍も含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確かなものとし

つつ、経済の好循環をより確かなものとする。第二の矢である「希望出生率 1.8」、第三の矢である「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護の環境整備等の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる。

- ⑥ 「新・三本の矢」はそれぞれ相互に密接に関連しており、それらを一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指す。
- ⑦ 我が国財政は、国・地方の債務残高が GDP の 2 倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の 2 割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にある。政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」(平成 27 年 6 月 30 日閣議決定)に盛り込まれた「経済・財政再生計画」及び「経済・財政再生計画改革工程表」(平成 27 年 12 月 24 日経済財政諮問会議。以下「改革工程表」という。)に則って、これまでの歳出改革の取組を強化していく。

2 予算編成についての考え方

- ① 平成 29 年度予算編成に向けては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。
財政健全化への着実な取組を進める一方、上記の基本的考え方に沿って、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。
- ② 一億総活躍社会は、実現段階に入る。誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能

力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創りあげるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、その取組を加速する。

また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。

- ③ 平成 29 年度予算は、「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。

また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹

底した見直しを進める。

- ④ 歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、ワイズスペンディングの考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という 3 つの取組を中心に着実に推進する。引き続き、行政事業レビュー等を通じて各府省の取組を後押しするとともに、「見える化」の徹底・拡大に取り組む。また、PDCAサイクルの実効性を高めるため、点検、評価自体の質を高める取組が重要であり、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進めるとともに、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努める。経済・財政一体改革推進委員会においては、改革工程表に沿った諸改革の進捗状況を検証する。